

中山間地域の振興について

～10年先も住み続けたいわがまち（むら）づくりのお手伝い～

令和6年11月13日
地方創生局

中山間地域の現状

中山間地域の現状と課題、新たな時代の傾向



現状・課題

- 県全体よりも早いスピードで
人口減少

⇒地域の担い手不足
の深刻化

急速な人口減少と少子高齢化



	県全体	中山間 地域
2015～2045年の減少率	23%	39%
2045年の高齢化率	40%	46%

- 日常生活を支える交通
サービス低下への懸念



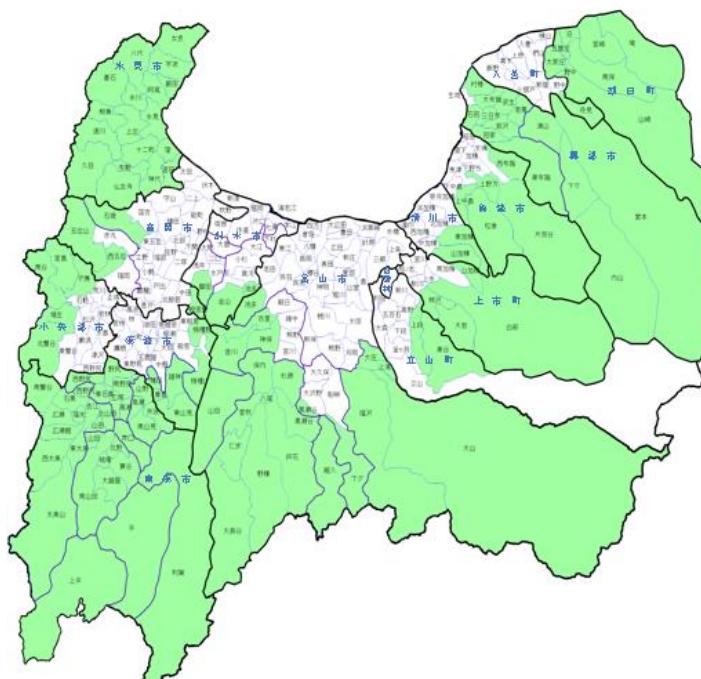
- 第1次・2次産業への従事割合
が県全体よりも高い

- 鳥獣被害



など

県土の7割が 中山間地域



新たな時代の傾向



新しい人の流れ

田園回帰、農山漁村地域への移住
の関心の高まり



新たな仕事づくりの動き

多業、移住者による起業、継業 など



持続可能な集落づくり

地域運営組織の増加、住民主体での
まちづくり計画



新たな可能性

「Society5.0」の取組の広がり、SDGs



国の動き等

「棚田地域振興法」、「地域人口の急
減に対応するための特定地域づくり事
業の推進に関する法律」等の制定、
地方創生の動き

住民主体の地域づくり

①これまでの取組み

■中山間地域「話し合い」促進事業

○地域コミュニティの維持・活性化に向けて、専門家（講師）を派遣し、**住民主体**の地域の未来像に関する話し合いや**アクションプラン（地域づくり計画）**の策定を支援。



中山間地域「話し合い」促進事業 のご紹介

地域コミュニティの維持活性化のための計画づくりをお手伝いします

主な支援内容
①専門家（講師）の派遣・活性化に向けた話し合いをコーディネート
②地域活性化のための計画づくり

支援対象
・自治振興会
・地域運営組織など（年間10地区程度を予定）
・随時募集します

※上記に係る専門家への謝金、交通費等の負担はございません

■中山間地域チャレンジ支援事業

○地域の活性化に向けて、地域団体等が取り組む試行的な活動に対して支援



【参考】「話し合い」で策定したアクションプランの実現に向けた取組み例

「話し合い促進事業」を実施した地域では、挑戦を後押しする「チャレンジ支援事業」を活用するなどしてアクションプランを実行

砺波市 梅檀野地域



旧幼稚園舎を地域の交流施設として再整備



交流施設内でのコミュニティカフェの開設

富山市 黒瀬谷地域



近隣地域と連携した食体験イベントの開催



子ども達の夢応援体験教室の開催
(ピザ職人を招いたピザづくり体験)

魚津市 片貝地域



旧小学校舎を宿泊施設として再整備



地域内外からの宿泊客には地元料理でおもてなし

住民主体の地域づくり

②今後の課題と取組みの方向性

- 「話し合い促進事業」を実施した地域では、**約9割の地域がアクションプランの実行又は実行に向けた取組みを検討している。**
- 一方、**地域によって異なる課題が生まれている。**取組みを持続可能なものに発展させていくため、**実状に応じてきめ細やかに支援する必要**がある。

課題

アクション
プラン実行中！



旧校舎を活用した
宿泊施設の運営



マルシェ



地域で新たな課題が出てきた。同じ課題
を持つ地域と連携できないかな？
それに、アクションプランも改定の時期。
取組みをジャンプアップしたい！

アクション
プラン実行中！



イベントの開催
の運営



人手不足でこれまでどおりの活動ができる
か不安。自分が歳を取って活動できなくな
ったらどうなるの？

アクション
プラン実行中！



農産物の加工・販売



高齢者の見守り



好評だし、これからも続けたいけど、補
助金が無くなってもやっていけるかな？
専門家に相談したい！

アクション
プラン完成！



取組み検討中



アクションプラン実行に向けて課題が
出てきた。
専門家に相談したい！

取組みの方向性

・複数地域との連携や取組みを
飛躍させるための支援が必要

・人手不足をデジタルで解決す
るための支援や若者の地域活
動への参加を促す支援が必要

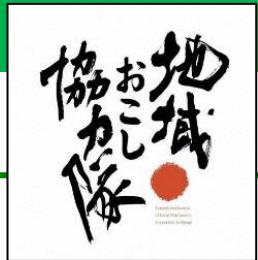
・自走に向けたサポートが必要

・アクションプラン実行に向け
サポートが必要

地域おこし協力隊制度の活用推進

①これまでの取組み

制度概要



○都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。（活動期間：1～3年）

○隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み。

地域おこし協力隊員数の推移

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
全国 (人)	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447	7,200
富山県 (人)	0	3	4	3	6	7	22	41	55	60	56	53	55	57	61

＜富山県＞

隊員は男性が約6割
女性が約4割

＜富山県＞

隊員は20歳代から40歳代が約9割

＜富山県＞

定住率は約66%（全国約65%）

※ 隊員数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定ベース）。

※ 全国の平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊（農水省）」の隊員数を含む。

※ 定住率は、任期終了者すべてのうち、同じ地域に定住した者の割合

地域おこし協力隊制度の活用推進

①これまでの取組み

活動の充実に向けた隊員向け研修
(初任者・ステップアップ研修会)



自治体職員向けの研修会
(募集段階でのミスマッチを防ぐ)



富山県では
50名の隊員が活躍中です！
(R6.9.1現在)

みんなで
「と山」
ポーズ



現地視察研修
(地域との関わり方、取組みを学ぶ)



隊員同士や県幹部との交流
(仲間づくり、富山をもっと好きに)



元隊員によるネットワーク組織の設立
(現役隊員をサポート)



地域おこし協力隊制度の活用推進

②今後の課題と取組みの方向性

- 国は、現在約7,200人の隊員数を令和8年度までに1万人に増やすことを目標に、隊員及び受入れ自治体のサポートを強化。それに伴い、**各自治体も積極的に本制度を活用**。
- 一方で隊員の主たる年齢層である20～30歳代の**若年層は全国的に減少傾向**。
- 隊員希望者に**全国の募集の中から本県を選んで応募してもらえる**よう、県と市町村が一体となって取り組む必要がある。

課題

- 全国の募集の中から本県を選んで応募してもらえる工夫や取組みが必要

各自治体が積極的に本制度を活用

- ・常時募集案件が500～600件あり
- ・福井県の隊員数 R4：45人→R5：58人
- ・長野県の隊員数 R4：421人→R5：461人

若年層（20～30歳代）が全国的に減少傾向

- R2：約2,691万人
- R7：約2,557万人
- R12：約2,493万人

取組みの方向性

【隊員受入れ成功のカギは募集！】

- ・選ばれる募集内容とするため、研修等の取組みの充実が必要

【定住への決め手は活動の充実！】

- ・元隊員が設立した富山県地域おこし協力隊ネットワークと連携し、きめ細やかな活動支援や交流の機会の提供、定住に向けた支援が必要

【富山で地域おこし協力隊になろう！PR】

- ・都市部の隊員希望者に向けて富山県の隊員の活動や元隊員の任期後の暮らしを紹介するなど、応募者の獲得に向けたPRが必要